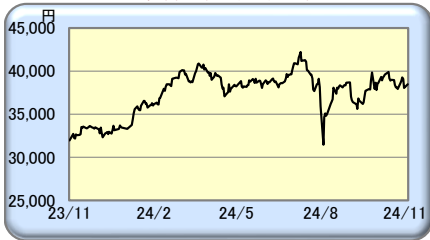


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/10/31	2024/11/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,081.25	38,053.67	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	41,763.46	42,052.19	43,325.09	2024/10/18	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	152.03	153.01	161.95	2024/7/3	112.53	2021/11/30

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～衆議院選挙後の部分連合による財政拡大期待などから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+139.75円(+0.37%)、TOPIXが+25.94ポイント(+0.99%)となり、衆議院選挙後の部分連合による財政拡大期待などから上昇しました。業種別で見ると金属製品、電気・ガス業、海運業などの27業種が上昇した一方、化学、小売業、バルブ・紙などの6業種が下落しました。

週初28日は、27日投票の衆議院選挙で与党の自民公明両党で過半数を割ったものの、今回の選挙で躍進した国民民主党は減税や社会保険料の軽減を掲げており、与党との部分連合で財政拡大が期待できることなどから上昇しました。翌29日は、約3か月ぶりに米10年債利回りが4.2%台まで上昇したことを背景に金融関連株中心に買いが集まり続伸しました。30日は、前日の米国株市場がハイテク企業の決算期待などから上昇したことなどを受け、日本株市場も半導体関連株中心に上昇しました。31日は、前日の米国株市場で半導体関連銘柄中心に構成されるSOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)が大幅下落したことなどから、4日ぶりに反落しました。週末1日は、前日の取引時間後に植田日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で追加利下げに対し「今後、時間的余裕という表現は使わない」と発言したことがタカ派と受け止められことや、当日夜に米雇用統計の発表や翌週に大統領選挙を控えていたことなどが投資家のリスク回避姿勢に繋がり、大幅下落となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月4日	Mon	中国	中国全人代常務委員会(8日まで)		
		中国	財新サービス業PMI(購買担当者景気指数)	10月	50.3
		中国	ISM非製造業景況指数	10月	54.9
11月5日	Tue	米国	貿易収支	9月	▲704億ドル
		米国	米大統領選挙・議会選挙		
		米国	製造業受注(前月比)	9月	▲5.8%
11月6日	Wed	ドイツ	FOMC(米連邦公開市場委員会)(7日まで)		
		日本	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	9月	+3.0%
		中国	貿易収支	10月	+817.1億ドル
11月7日	Thu	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	9月	+0.2%
		英国	イングランド銀行、政策金利を発表		
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	9月	+2.9%
11月8日	Fri	日本	景気一致指数	9月	114.0
		日本	景気先行CI指数	9月	106.9
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	11/5 三菱重、任天堂、川崎船、LINEヤフ、横河電 11/6 郵船、伊藤忠、ヤマハ発、ホンダ、ダイキン、JFEHD、NTTデ、ケッコン、シスメクス、コリHD、オムロン、ミネア、トヨタ、IHI 11/7 東レ、大成建設、富士フイルム、NTT、花王、島津製、味の素、資生堂、キリンHD、テルモ、フジクラ、日本製鉄、三菱地所、日産、西武HD、東京外11/8 川崎重、東洋水産、エーザイ、クボタ、フラジャー工業、アシックス、東京センテ、三井不、オリックス、SGHLD、セコム、住友不動産、リコー、オリンパス、東急、ソフトバンク、ソニーG、ダイワク、スズキ、SBI、マクトHD		
	海外	決算発表 :	11/5 フェラーリ、アホロ、グローバル・マネジメント、デューボンド・ヌムール 11/6 BMW、クレディ・アグリコル、ウニクレディ、コムツ銀行、アーム・ホールディングス、クアルコム 11/7 エアビークル、モトローラ・ソリューションズ 11/8 フィナンシャル・リッシュモ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米大統領選挙の結果判明に時間を要することが下押し材料となるものの、FOMCでの追加利下げがサポートとなり底堅く推移～

今週の日本株市場は、米大統領選挙の結果判明に時間を要することが下押し材料となるものの、FOMCでの追加利下げがサポートとなり底堅く推移するとみまます。

5日に開催される米国の大統領選挙について、現時点でもトランプ前大統領・ハリス副大統領の支持率は拮抗しており、どちらの候補が勝利するかわからない状況となっています。日本時間では6日午後から徐々に結果が明らかになりますが、激戦州における再集計や選挙不正を巡る訴訟が生じる可能性も含めて、結果の確定まで時間を要することが株価の下押し材料に働くとみまます。一方、6・7日に開催されるFOMCでは、0.25%の追加利下げが決定されるとともに、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がデータ次第ながら今後も斬新的なペースでの利下げを継続する姿勢を示すとみましており、これらが安心材料になるとみまます。また、4日から開催されている中国の全人代常務委員会において、具体的な経済刺激策が決定されれば中国景気の回復期待が高まるとみましており注目しています。なお、足元までの主要企業の間決算は予想をやや上回る内容となっていますが、外需企業中心に業績上方修正期待は乏しく、現時点では株価を押し上げる材料にはなり難いとみましています。その他の注目材料として、日本では7日の毎月勤労統計、8日の景気一致・先行CI指数、米国では5日のISM非製造業景況指数、貿易収支、欧州では7日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では7日の貿易収支などが挙げられます。

